

FACT SHEET：日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合提言の主要ポイント

タイトル：文化・人的交流のための「日韓モデル」の推進を

【有識者会合の性格】

- ・1998年の「日韓パートナーシップ宣言」から20年にあたり、両国間の文化・人的交流を深め、未来志向の関係をさらに強化するための理念と方策について協議した。
- ・座長である近藤誠一・元文化庁長官と日韓関係に詳しい有識者5人の計6人がコアメンバー。他の専門家らを招いて8、9月に3回の会合を持った。河野太郎外務大臣は全会合に参加した。

【基本認識】

- ・この20年間で日韓間の貿易総額は2倍以上、人的交流は3倍以上に伸びた。両国関係は、さまざまな懸案を抱えつつも目覚ましい発展を遂げた。
- ・過去の一時期不幸な関係にあった二カ国が対等なパートナーとして緊密に協力し、ともに繁栄していることは世界でも例を見ない。50年以上にわたって営々と築かれてきたこの関係は、更なる成熟により「日韓モデル」として後の世代に、そして世界に示すことが十分でき得るものである。
- ・国家間の関係が悪化したとしても、相手国にいる知人の「個人の顔」をすぐに目に浮かべることができるなら無用な反感は生まれまいだろう。
- ・国民間の相互認識の改善には時間がかかる。粘り強く友好の種をまき続けることが重要だ。

【交流事業に対する提言】

- ・両国間の政治・外交関係が悪化した際に、民間や地域間の交流は続けるべきだという明確なメッセージを発信することが政府の重要な役割である。
- ・50年間に800万人規模の青少年交流を行った独仏両国の取り組みを参考に、青少年交流をさらに強化すべきである。加えて、オピニオンリーダー層の交流事業の強化も必要である。
- ・相手国での就職を希望する両国の若者に対する制度的支援を充実させるべきである。
- ・韓国での日本料理普及を担う専門的な人材を育成する観点から、「食」と関連した外国人の日本での研修や就労機会に関する規制緩和が望ましい。
- ・少子高齢化や所得格差拡大など共通の課題に取り組む両国のNGO／NPOが協力できるよう、政府や自治体は引き合わせ事業などを行って積極的に後押しすべきである。
- ・日韓両国を「ひとつの旅行先（デスティネーション）」としてとらえて諸外国からの観光客を誘致するため、両国観光当局の連携に力を入れるべきである。